

新規事業採択時評価結果（平成28年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業の概要

事業名	一般国道247号 西知多道路（東海ジャンクション）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：愛知県東海市新宝町 至：愛知県東海市東海町	延長	2.0 km		
<p>事業概要</p> <p>一般国道247号西知多道路（東海ジャンクション）は、中部国際空港と名古屋港及び高規格幹線道路を連絡し、名古屋都市圏自専道網を形成することで、国道247号の渋滞を緩和し物流効率化によるものづくり産業の支援を目的に計画された道路。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>対象区間の整備により、国道247号の物流の安定性が確保され、自動車産業等、ものづくり産業の円滑な企業活動を支援するとともに、信頼性の高い空港へのアクセス道路の代替性が確保され、さらにインバウンド観光やリニア中央新幹線の開通などによる交通需要の増加にも対応。</p> <p>全体事業費 約285億円 計画交通量 約12,000台/日</p> <p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

東海JCTについては、JCT形式等の既設互層形式の構造物の隙間に新設構造物を施工することとなりますが、既設構造物との近接施工、管理者間での調整、高度な施工技術といった条件が重なり、高難度な技術力が必要な事業であるため、直轄事業による実施をお願い申し上げます。また、知多地域においては、中部臨空都市への企業進出、新たな工業団地計画などの地域開発、地域の渋滞緩和を図る国道155号東海拡幅などの道路整備を沿線市と一体となって進めているところです。さらに、今後は西知多道路の整備と一体となってストック効果が最大限に発揮されるよう沿線市と連携して取り組んでまいりますので、ご支援いただきますようお願い申し上げます。

学識経験者等の第三者委員会の意見

・新規事業化については妥当である。

事業採択の前提条件

・費用対便益：便益が費用を上回っている。
・手続きの完了：都市計画決定手続きの完了（H26.4）

事業評価結果

費用便益分析	B/C	1.7	総費用 215億円 （事業費：203億円 維持管理費：12億円）	総便益 355億円 （走行時間短縮便益：252億円 走行経費減少便益：72億円 交通事故減少便益：30億円）	基準年 平成27年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4（交通量 -10%）	B/C=1.7（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=1.5（事業費 +10%）	B/C=1.8（事業費 -10%）	
	事業期間変	B/C=1.6（事業期間 +20%）	B/C=1.8（事業期間 -20%）		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	国道247号の物流の安定性が確保され、自動車産業等、ものづくり産業の円滑な企業活動を支援。 【混雑度の変化】 現況 2.1 ⇒ 整備後 0.8	
		事故対策	—	注目すべき影響はない。	
	社会全体への影響	歩行空間	—	注目すべき影響はない。	
		住民生活	—	注目すべき影響はない。	
		地域経済	◎	ピーク時旅行速度の向上等の円滑な企業活動を支援。 【ピーク時旅行速度の変化（東海JCT～加家IC北行き）】 現況 34km/h ⇒ 整備後 51km/h	
		災害	—	注目すべき影響はない。	
		環境	—	注目すべき影響はない。	
地域社会	◎	信頼性の高い空港へのアクセス道路の代替性が確保され、さらにインバウンド観光やリニア中央新幹線の開業などによる交通需要の増加にも対応 【中部国際空港～名古屋駅の所要時間】 現況 48分～60分（ばらつき：12分） ⇒ 整備後 45分～50分（ばらつき：5分） 参考）知多半島道路のばらつき 38分～42分（ばらつき：4分）			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定手続きの完了（H26.4） 愛知県知事、名古屋市長、東海市長、知多市長、常滑市長が早期事業化を要望。 			

採択の理由

費用便益比が1.7と便益が費用を上回っているとともに、都市計画決定手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、国道247号の物流の安定性が確保され、自動車産業等、ものづくり産業の円滑な企業活動を支援するとともに、信頼性の高い空港へのアクセス道路の代替性が確保され、さらにインバウンド観光やリニア中央新幹線の開通などによる交通需要の増加にも対応することから、事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。